



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 若松 康博

TEL 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	123,974	△0.6	5,035	3.1	5,293	4.2	2,700	△4.3
22年12月期第1四半期	124,734	8.5	4,883	6.2	5,079	11.2	2,822	13.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	85.46	85.30
22年12月期第1四半期	89.30	89.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	224,143	107,327	47.6	3,374.75
22年12月期	213,401	108,931	50.7	3,425.67

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 106,646百万円 22年12月期 108,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	140.00	140.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,500	4.2	13,000	6.4	13,260	5.8	6,650	△5.8	210.43
通期	486,000	4.9	21,000	10.4	21,500	10.2	10,720	0.8	339.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 31,667,020株 22年12月期 31,667,020株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 65,811株 22年12月期 65,718株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 31,601,253株 22年12月期1Q 31,601,477株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、外需主導で景気が持ち直しつつありましたが、東日本大震災による影響で計画停電、ガソリン不足、サプライチェーンの混乱などによる素材及び部品等の供給不足、それによる生産活動の低下が一部企業で発生しました。また一時的な一部消費財の不足や消費マインドの低下なども見られました。

このような中で当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成23年度のスローガンに掲げて、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスの強化、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図りました。2月には東京、大阪、名古屋において今年で34回目となるプライベートフェアを開催し、モバイル・クラウド・MFP(*1)などの具体的な活用内容の展示を通じて、企業におけるIT投資の活性化に努めました。さらに、東日本大震災の被災地の一日も早い復興を願い、サージカルマスクや消毒用ハンドジェルなどの寄付のほか、被災機修復の無償対応や代替機の貸し出し、電子掲示板や共有フォルダなどが使えるグループウェアサービスの無償提供やWebサイトによる情報提供などを行いました。

加えて創業50周年事業として、自治体へのLED街路灯の寄贈、「たのめーる(*2)」の購入商品に応じたCO2排出権の譲渡など、環境保全と社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,239億74百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益につきましては、売上高は減少したものの売上総利益率の改善により、営業利益50億35百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益52億93百万円(前年同期比4.2%増)となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準適用の影響5億10百万円もあり、27億円(前年同期比4.3%減)となりました。

なお、東日本大震災による損害額は軽微であり、その影響額は当第1四半期連結会計期間にすべて含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化を図り、企業におけるシステム更新需要や好業績企業の需要を掴みましたが、東日本大震災による影響で売上高は695億42百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばした結果、売上高は540億74百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は3億57百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

*1 MFP =Multi-Function Printerの略。プリンタとスキャナ、コピー、FAXなどの機能を兼ねる多機能プリンタ、複合機。

*2 たのめーる=MRO(Maintenance Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて107億41百万円増加し、2,241億43百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて123億45百万円増加し、1,168億15百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて16億4百万円減少し、1,073億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.6%、1株当たり純資産は3,374円75銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて16億55百万円増加し、395億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は39億38百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ4億38百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動に使用した資金は11億81百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ16億34百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

財務活動に使用した資金は11億1百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ30億77百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期(平成23年1月1日～平成23年12月31日)の業績予想

今後の経済状況につきましては、当面は東日本大震災の影響による夏場の電力不足が見込まれることを受け、生産活動の低下など厳しい状況が継続すると予想されます。一方で、回復時期は不透明な状況であるものの、サプライチェーンの立て直しや復興需要の顕在化により景気が持ち直していくことが期待されます。

また、企業においてはIT投資に慎重な姿勢をとるもののシステム更新需要も健在であり、震災を機にBCP(事業継続計画)ソリューションや節電対策などへの関心も高まり新たな投資機会も期待されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、引き続き地域密着型運営体制の強化、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業規模別のIT投資動向や活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*3)」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*3 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高4,860億円(前年同期比4.9%増)、営業利益210億円(前年同期比10.4%増)、経常利益215億円(前年同期比10.2%増)、当期純利益107億20百万円(前年同期比0.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,681億円(前年同期比5.7%増)、サービス&サポート事業が2,165億円(前年同期比4.1%増)、その他の事業が14億円(前年同期比27.9%減)。

平成23年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

なお、平成23年12月期第2四半期累計及び通期の業績予想については、東日本大震災の影響等により先行き不透明のため、今後業績予想を変更した場合には改めて開示いたします。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は516百万円減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,565	32,669
受取手形及び売掛金	86,587	75,428
有価証券	5,000	5,000
商品	15,006	17,858
仕掛品	639	625
原材料及び貯蔵品	1,076	1,053
その他	17,157	16,224
貸倒引当金	△733	△608
流動資産合計	158,299	148,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,167	24,360
その他(純額)	23,929	22,868
有形固定資産合計	48,096	47,228
無形固定資産		
投資その他の資産	5,728	5,730
投資有価証券	5,590	5,453
その他	7,418	7,735
貸倒引当金	△991	△997
投資その他の資産合計	12,018	12,191
固定資産合計	65,843	65,150
資産合計	224,143	213,401

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,338	67,498
短期借入金	10,540	7,340
未払法人税等	1,970	5,182
賞与引当金	6,789	2,652
その他	17,608	18,438
流動負債合計	113,247	101,111
固定負債		
長期借入金	—	10
退職給付引当金	1,796	1,783
役員退職慰労引当金	439	559
資産除去債務	225	—
その他	1,107	1,005
固定負債合計	3,568	3,358
負債合計	116,815	104,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	94,264	95,830
自己株式	△125	△124
株主資本合計	120,768	122,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	383
土地再評価差額金	△14,331	△14,331
為替換算調整勘定	△125	△131
評価・換算差額等合計	△14,122	△14,079
少数株主持分	681	675
純資産合計	107,327	108,931
負債純資産合計	224,143	213,401

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	124,734	123,974
売上原価	99,359	97,895
売上総利益	25,375	26,078
販売費及び一般管理費	20,492	21,043
営業利益	4,883	5,035
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	4	1
受取配当金	9	10
受取家賃	52	54
持分法による投資利益	101	150
その他	55	50
営業外収益合計	233	277
営業外費用		
支払利息	23	18
為替差損	13	—
その他	0	0
営業外費用合計	37	18
経常利益	5,079	5,293
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	18
その他	—	0
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産除却損	35	21
減損損失	6	0
投資有価証券評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	6	101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	510
その他	18	0
特別損失合計	65	633
税金等調整前四半期純利益	5,014	4,678
法人税等	2,150	1,948
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,729
少数株主利益	42	29
四半期純利益	2,822	2,700

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,014	4,678
減価償却費	1,378	1,375
減損損失	6	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153	118
受取利息及び受取配当金	△19	△21
有価証券利息	△4	△1
支払利息	23	18
持分法による投資損益(△は益)	△101	△150
固定資産除却損	35	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	510
売上債権の増減額(△は増加)	△18,858	△11,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,345	2,815
仕入債務の増減額(△は減少)	18,499	8,840
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	△16
その他	1,832	1,951
小計	6,663	8,974
利息及び配当金の受取額	24	21
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△2,304	△5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,376	3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△507
ソフトウェアの取得による支出	△798	△628
投資有価証券の取得による支出	△6	△60
子会社株式の取得による支出	△490	—
長期貸付けによる支出	△5	△32
長期貸付金の回収による収入	39	23
その他	330	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	3,200
長期借入金の返済による支出	△10	△10
配当金の支払額	△4,109	△4,267
その他	△59	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,178	△1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,617	1,655
現金及び現金同等物の期首残高	32,806	37,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,188	39,580

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,196	52,171	366	124,734	—	124,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	74	587	708	△708	—
計	72,243	52,245	954	125,443	△708	124,734
営業利益又は営業損失(△)	4,907	1,865	49	6,821	△1,938	4,883

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーショ ン事業	サービス & サポ ート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,542	54,074	123,616	357	123,974	—	123,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	118	134	537	672	△672	—
計	69,558	54,192	123,751	895	124,647	△672	123,974
セグメント利益	5,272	1,598	6,871	51	6,922	△1,887	5,035

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。